

令和5年7月吉日

組合員 各位

あさか野農業協同組合
代表理事組合長 高橋 均
「公印省略」

第25回 通常総会決議ご通知

拝啓 組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申しあげます。

さて、令和5年6月10日開催の当JA第25回通常総会に於きまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申しあげます。

敬具

記

総会提出議案

- | | |
|--------|---|
| 【報告事項】 | 第25期貸借対照表、損益計算書、注記表の報告の件 |
| 【決議事項】 | |
| 第1号議案 | 第25期事業報告及び剰余金処分案の承認の件 |
| 第2号議案 | 目的積立金の設定の件 |
| 第3号議案 | 定款の一部変更の件（正組合員たる地位継続の特例） |
| 第4号議案 | 定款の一部変更の件（専務理事の設置） |
| 第5号議案 | 定款の一部変更の件（不良債権の処理方針） |
| 第6号議案 | 第26期事業計画の設定の件 |
| 第7号議案 | 令和5年度（第26期）における理事の報酬等の件 |
| 第8号議案 | 令和5年度（第26期）における監事の報酬等の件 |
| 第9号議案 | 退任理事に対する役員退任慰労金の支給の件 |
| 第10号議案 | 退任監事に対する役員退任慰労金の支給の件 |
| 第11号議案 | 役員を選任の件 |
| 附帯決議 | 本日の決議事項について権利義務に関せざる字句の修正及び行政庁の指示による変更についてはその処理を理事会に一任する件 |
| 【報告事項】 | 「JAバンク基本方針」の変更の件 |

以上、原案通り可決いたしました。

第25期事業報告

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

昨今の日本経済は、ウィズコロナへの移行を背景に、経済活動の正常化による内需の増加、インバウンド需要の回復等により、持ち直し傾向にあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化はエネルギーや原材料価格の高騰を引き起こしており、これに加え円安が進んだ事で記録的な物価高をもたらしています。

農業情勢においては輸入依存度が高い化学肥料原料・飼料等の生産資材の価格上昇の影響を受けながらも、生産コストの上昇を農畜産物の価格に転嫁できていない状況が続いており、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。一方で、食料安全保障に対する関心が高まる中、政府による食料・農業・農村基本法について制定後初めての見直しの検討が行われる等、改めて国内農業の生産基盤強化への取組みが進められています。

このような環境の中、JA あさか野は自己改革の実践として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」のさらなる挑戦、「地域の活性化」への貢献の活動方針に基づき、農産物等の移動販売の拡大、農産物直売センターでの販売拡大、ネット販売の取組み、管内生産者から買い入れたお米の販売についての法人との大型契約、肥料価格の高騰対策として助成金による農業者の支援等に取り組ましました。また、農業と地域住民を繋ぐ活動として体験型農園、収穫体験等により地域住民が地域農業とふれあう環境の場を提供してまいりました。

総合事業の強みを発揮するため、全ての事業は相談業務を中心に活動することを念頭に置きながら、コンサルティング活動による訪問活動、一支店一協同活動、組合員組織支援については感染防止対策を図りながら取り組みました。支店等再編整備は、これらの組合員の高度化する多様なニーズへ対応するため支店機能・相談機能の強化を目的とし、令和5年6月に新和光支店のグランドオープン控え、5支店体制が整います。今後、経営の効率化を進め、ますます地域コミュニティの場となるよう店舗運営を行ってまいります。

指導事業は、TAC（営農経済渉外担当者）を中心として、認定農業者や担い手経営体への個別訪問による提案を実施し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組ましました。また、収穫体験、学童農園を通じ地域の活性化に努めてまいりました。

信用事業は、JAバンク基本方針の遵守に基づく健全経営の取組み、コンプライアンス態勢の強化に努め、自己運用強化を図るため運用原資の調達に取組み、貸出強化プランを着実な実践として農業資金・事業資金等の需要に積極的に対応し、組合員の皆さまの深いご理解、ご協力をいただいた結果、貯金残高は2,880億55百万円、貸出金残高は1,509億21百万円のご利用をいただくことができました。年金友の会については、会員数は8,831名（3月末現在）となっており、農業資金については、担い手農業者の所得増大、農業生産拡大等の成長に向け利子助成・保証料助成を利用した「JA農機ハウスローンダブル応援」を展開するとともに、農業経営支援対策資金を新設し、農畜産物の生産維持安定に寄与させていただきました。また、資産形成・運用ニーズへの対応として、

資産形成・運用を担う人材の育成、顧客向けセミナーの開催に取組み、資産形成の知識向上に努めました。

共済事業は、組合員の皆さまのご理解ご協力により、長期共済新契約 335 億 62 百万円のご契約をいただき、埼玉県下では最長の 62 年連続目標達成をすることができました。共済友の会については、5 月に第 10 回チャリティーゴルフ大会を開催し、参加者からの募金は共済連を通じ（財）埼玉県農協福祉事業団へ寄付を行い、管内小学生の交通安全を目的として各小学校に横断旗を寄贈し、地域の子供たちが安心して通学できる環境を目指した取組みを実施しました。また JA 共済地域農業活性化助成金を利用した旬の収穫体験ドライブラリーを 2 回開催し、地域住民へ対して農業の大切さを感じていただきました。

経済事業は、購買品取扱高 10 億 31 百万円、販売品取扱高 6 億 48 百万円の実績を挙げることができました。農産物直売センターは、多くの消費者へ安全、安心、新鮮な地場農産物を直接販売するだけでなく「生産者と消費者の交流の場、生産者の仲間づくりの場、地域農業の情報発信の場」としても大いに活用され、引き続き地域の皆さまにご利用頂いております。生産者の高齢化に伴い労働力軽減のため、集出荷場活用の継続的な促しをしております。

資産管理事業は、「次世代総点検運動の展開」により、454 軒の組合員宅に訪問し、事業承継や次世代担い手確保等の将来の展望等について組合員と対話を行い、対話の中で課題が見つかった先に対して「財産診断作成支援」「遺言書作成支援」「養子縁組」「生前贈与」等の解決策の提案に努めました。また、相続税対策等の支援、資産活用の提案、農地保全の支援等への取組強化として、資産管理事業の先進 JA である JA 世田谷目黒へ 7 人目となる職員を出向させ、人材の育成に努めました。近年増加している農地保全へのニーズに対しては、農業体験農園・市民農園の開設支援等に取組みました。JA あさか野資産管理部会連絡協議会主催により、令和 4 年 7 月に税務セミナー、令和 5 年 1 月に法務セミナーを、それぞれ開催しました。会場に足を運ばなくても講演をご覧いただけるよう、当組合のホームページに各セミナーの講演動画を掲載して情報提供に努めました。

生活相談事業は、女性部の協力により高齢者福祉活動（おたのしみ交流会）や食農教育の一環として、児童向け「夏休みこども村」や地域料理教室、出会いの場を提供する婚活イベントを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、計画していた事業の大半を実施できず、組合員と地域の皆さまの安全を守るため次年度に見送ることになりました。そのなかでも、生活習慣病検診などの福祉・健康に関する取組みや女性部活動については中止・中断との選択肢もあるなか、何とか工夫して実施出来るように対策に取組みながら実施しました。

また、昨年度に引き続きスマートフォン教室を開催し、デジタル時代に対応した生活支援活動を行いました。

農政対策委員会の活動については、組合員アンケートを実施し回答結果に基づき取りまとめた組合員の要望を踏まえ、JA あさか野資産管理部会連絡協議会と連携し、「資産課税の軽減等に関する陳情書」を各 4 市の市長及び市議会議長に提出しました。農業経営の更なる支援と都市農地が持つ機能として災害時の防災空間を確保する役割や農業体験・交流活動の場などを提供し、農業への理解を醸成する役割などの多面的な機能を有する都市農地を維持することの重要性を行政に働きかけています。

ここに第 25 回通常総会を迎えるにあたり、組合員の皆さまのご理解ご協力に対し心より厚くお礼申しあげます。

第25期 貸借対照表

令和5年3月31日現在

あさか野農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	295,433,488	1 信用事業負債	288,103,309
(1) 現金	586,245	(1) 貯金	288,055,096
(2) 預金	130,127,220	(2) 借入金	3,350
系統預金	130,122,778	(3) その他の信用事業負債	44,862
系統外預金	4,442	未払費用	10,322
(3) 有価証券	13,760,653	その他の負債	34,540
国債	3,379,517	2 共済事業負債	500,345
地方債	1,227,459	(1) 共済資金	248,575
政府保証債	1,325,370	(2) 未経過共済付加収入	250,034
社債	7,044,876	(3) その他の共済事業負債	1,735
受益証券	783,430	3 経済事業負債	386,806
(4) 貸出金	150,921,667	(1) 経済事業未払金	59,500
(5) その他の信用事業資産	486,543	(2) 経済受託債務	3,604
未収収益	179,284	(3) その他の経済事業負債	323,701
その他の資産	307,259	4 雑負債	374,559
(6) 貸倒引当金	△ 448,843	(1) 未払法人税等	252,679
2 共済事業資産	22,099	(2) 資産除去債務	29,307
(1) その他の共済事業資産	22,099	(3) その他の負債	92,572
3 経済事業資産	128,431	5 諸引当金	267,449
(1) 経済事業未収金	69,976	(1) 賞与引当金	69,181
(2) 棚卸資産	57,135	(2) 役員退職慰労引当金	74,317
購買品	56,494	(3) 特例業務負担金引当金	123,951
その他の棚卸資産	641	6 繰延税金負債	84,986
(3) その他の経済事業資産	1,533	負債の部合計	289,717,456
(4) 貸倒引当金	△ 214	(純資産の部)	
4 雑資産	209,290	1 組合員資本	17,999,216
(1) 雑資産	209,290	(1) 出資金	852,614
5 固定資産	4,119,161	(2) 利益剰余金	17,149,193
(1) 有形固定資産	4,116,927	利益準備金	2,029,530
建物	2,966,593	その他利益剰余金	15,119,663
機械装置	54,052	肥料協同購入目的積立金	889
土地	1,851,194	経営基盤強化目的積立金	32,605
建設仮勘定	4,500	税効果目的積立金	82,597
その他の有形固定資産	860,309	施設整備積立金	800,000
減価償却累計額	△ 1,619,723	農業生産資材価格変動積立金	10,000
(2) 無形固定資産	2,233	財務基盤強化積立金	3,964,000
6 外部出資	7,375,524	農業振興目的積立金	150,000
(1) 外部出資	7,375,524	固定資産圧縮積立金	310,953
系統出資	6,969,405	特別積立金	8,514,255
系統外出資	406,119	当期末処分剰余金	1,254,361
7 前払年金費用	170,341	(うち当期剰余金)	832,896
		(3) 処分未済持分	△ 2,591
		2 評価・換算差額等	△258,335
		(1) その他有価証券評価差額金	△258,335
		純資産の部合計	17,740,881
資産の部合計	307,458,337	負債及び純資産の部合計	307,458,337

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

第25期 損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

あさか野農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	3,101,142
事業収益	4,115,960
事業費用	1,014,818
(1) 信用事業収益	2,239,413
資金運用収益	2,134,705
(うち預金利息)	(670,718)
(うち有価証券利息)	(143,075)
(うち貸出金利)	(1,281,410)
(うちその他受入利息)	(39,501)
役務取引等収益	47,862
その他経常収益	56,845
(2) 信用事業費用	325,213
資金調達費用	11,370
(うち貯金利息)	(10,159)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,206)
(うちその他支払利息)	(4)
役務取引等費用	12,402
その他事業直接費用	18,671
その他経常費用	282,769
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,999)
信用事業総利益	1,914,200
(3) 共済事業収益	553,796
共済付加収入	502,672
その他の収益	51,124
(4) 共済事業費用	14,681
共済推進費	2,727
共済保全費	2,666
その他の費用	9,288
共済事業総利益	539,114
(5) 購買事業収益	801,131
購買品供給高	767,895
購買手数料	24,961
その他の収益	8,274
(6) 購買事業費用	609,825
購買品供給原価	600,633
その他の費用	9,192
(うち貸倒引当金戻入益)	(△59)
購買事業総利益	191,305
(7) 販売事業収益	47,562
販売品販売高	19,012
販売手数料	26,293
その他の収益	2,256
(8) 販売事業費用	26,716
販売品販売原価	19,012
その他の費用	7,704
販売事業総利益	20,845

科 目	金 額
(9) 宅地等供給事業収益	491,037
(10) 宅地等供給事業費用	6,850
(うち貸倒引当金繰入額)	(37)
宅地等供給事業総利益	484,187
(11) その他事業収益	1,571
(12) その他事業費用	1,411
その他事業総利益	159
(13) 指導事業収入	460
(14) 指導事業支出	49,130
指導事業収支差額	△48,670
2 事業管理費	2,064,346
(1) 人件費	1,473,700
(2) 業務費	210,071
(3) 諸税負担金	80,255
(4) 施設費	275,868
(5) その他事業管理費	24,452
事業利益	1,036,795
3 事業外収益	97,275
(1) 受取雑利息	5
(2) 受取出資配当金	77,678
(3) 賃貸料	436
(4) 貸倒引当金戻入益	1
(5) 雑収入	19,153
4 事業外費用	1,220
(1) 雑損失	1,220
経常利益	1,132,850
5 特別損失	31,193
(1) 固定資産処分損	31,193
税引前当期利益	1,101,657
法人税、住民税及び事業税	275,837
法人税等調整額	△7,076
法人税等合計	268,760
当期剰余金	832,896
当期首繰越剰余金	421,464
当期末処分剰余金	1,254,361

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

剰 余 金 処 分 案

(第 2 5 期)

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,254,361,346
2. 剰 余 金 処 分 額	828,590,054
(1) 任 意 積 立 金	734,166,894
財 務 基 盤 強 化 積 立 金	680,000,000
シ ス テ ム 整 備 等 積 立 金	50,000,000
税 効 果 目 的 積 立 金	4,166,894
(2) 出 資 配 当 金	16,993,797
(3) 事 業 分 量 配 当 金	77,429,363
3. 次 期 繰 越 剰 余 金	425,771,292

- [注] 1. 出資配当金は年 2.0%の割合です。
 ただし、年度内の新規加入については日割計算を行います。
2. 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。
- | | |
|--------------------------|--------|
| ○ 貯金・定期積金の平均残高に対し | 0.010% |
| ○ 貸付金の受取利息に対し | 3.000% |
| ○ 長期共済契約高（型別）に対し維持費の | 2.500% |
| ○ 購買品供給高に対し | 2.500% |
| （バラ飼料、燃料、催事関連及び工事費等は除く。） | |
| ○ 販売手数料に対し | 2.500% |
| ただし、JAへの出荷米は1袋につき20円 | |
| ○ 宅地等供給手数料に対し | 2.500% |
3. 配当金の支払方法については、口座振込とします。
4. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
5. 次期繰越剰余金には、営農指導事業、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額 41,700,000 円が含まれています。

<別 表>

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期積立額
財務基盤強化積立金	計画的に自己資本の充実を図り、組合の財務基盤を強化することを目的とする。	貯金・定期積金残高の 20/1000 相当額	財務基盤及び経営に重大な影響のある事象が発生した場合に理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取崩すことができる。	680,000,000 円
システム整備等積立金	急速に進むデジタル化への対応及びDX推進にかかる各種システムの導入・更改等の必要な環境整備にかかる費用に備えることを目的として、目的積立金を設定する。	150,000,000 円	各種システムの導入・更改等の環境整備にかかる支出があった場合に取崩す。	50,000,000 円
税効果目的積立金	税効果会計における繰延税金資産の将来の減少に備えるため税効果会計積立金を設定する。	各年度における繰延税金資産の額（繰延税金負債控除前）	税効果会計積立金が繰延税金資産の額を超えた年度において、その超過額を取崩す。	4,166,894 円